

1. 実施概要

本市は、地方分権の推進、市民の多様化する行政ニーズへの対応等、激変する社会環境変化への対応が求められている中で、財政基盤の強化や類似団体規模への職員数の削減等、重要な課題を抱えています。この課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを構築する上で、財政基盤の確立が何よりも必要な状況となっています。

特に、「選択と集中」「スクラップ・アンド・ビルド」「サンセット方式」等の新たなまちづくり手法を通し、市民の視点に立った、成果重視の行政運営を実施することが求められています。

2. 行政評価システムの導入とその課題

そのため、効果的で質が高く、市民に分かりやすい行政の実現を目指し、市政運営の基本システムとして、平成20年度から行政評価システムを導入しました。

導入初年度及び平成21年度は、事務の複雑化を招かないことを考慮し、総合計画における実施計画(＝ローリング)を網羅し、且つ職員の意識改革、事務事業の明確化並びに予算との連動性を目的とした様式を構築し、同時に実施しました。

しかしながら、実施計画は、基本構想や基本計画で体系化した施策に対する具体的な事業を示すものであるため、その事業の一部分を抽出したものや予算を必要としない事業(いわゆるマンパワー)、更には行政改革に関連しない臨時的・政策的な事業等を掲載することとなり、本市における事務事業の全体像が見えにくく、目的の一つである「予算との連動性」の確保が図れていないという課題を抱えることとなりました。

3. 課題の解決に伴う方針転換

そこで、今年度は、行政改革に直結する「予算との連動性」を最大の目的に、当初予算要求書(エクセルシート)を土台として、次のように大きく方向転換することとしました。

このことにより、将来的な外部評価も視野に入れた「事業仕分け」の足がかりと成りうる基盤整備が行われることとなります。

(1) 事務事業評価シート

当初予算時に作成する、経費種別(経常的経費・臨時的経費)及び事業種別(補助事業・単独事業)に分類し、決算統計にも対応する「予算要求シート」を最大限に活用し、このシートの事業毎に「概要」と「部署内評価」および「内部評価委員会」による内部評価を付け加えました。

従来の評価シートを簡略化した一方、予算との連動性を第一議的に勘案した事務事業評価シートに改良しました。

① 概要

当該事業の目的及び事業概要、具体的な対象者、期待する事務事業成果、事業達成率、前年度事業決算額(＝H21決算額)を記載することで、事業を巨視的な視点で把握し、その事業成果等を示しています。

② 部署内評価

事業達成度及び目的達成度、当該事業の課題、課題に対する次年度以降の対応、翌年度の事業費(＝H23予算)を記述することで、ミクロ的な視点から、成果を踏まえたその事業の今後のあり方を問うています。

また、第2期プランの「組織・機構の再編」(第6章参照)において、普通市で行う業務の選別を行うこととしており、当該事業がどの業務種別に該当するのかも併せて記載しました。

③ 内部評価委員会

本年度より「内部評価委員会」を設置し、経常的事業で一般財源が含まれる事業、すなわち行政改革の対象事業に対して「業務の無駄」「未整理業務」「特例業務」が存在していないかを精査する委員会評価を実施しました。評価の結果、短期的な取組が必要な事業については翌年度予算に反映し、一定の時間が必要な事業については行動計画の作成と、進捗管理の指示を行いました。

4. 総合計画実施計画書（＝ローリング）との整合性

毎年度実施する実施計画（＝ローリング）については、本来の趣旨に立ち返り、年度計画の意味も踏まえ、評価終了後に反映できる計画書として、別に作成することとしました。作成時期については、平成23年度当初予算編成時に、併せて行うことで、より確実な実施計画書に仕上げたいと思います。

5. 添付資料

- (1) 事務事業評価シートの見方・・・【資料1】
- (2) 事務事業評価シートの記入例・・・【資料2】
- (3) 平成22年度行政評価システムの概要・・・【資料3】
- (4) 内部評価委員会における主要な指摘事項・・・【資料4】